

平成 21 年度 事務事業事後評価調書 (平成 20 年度事業)

整理番号 2-1

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		住民向け財政情報開示事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名		財政係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	原 正 美			氏名	山 崎 佳 之
事業の概要	本町の財政状況を町民に分かりやすく周知するため、町民向けの財政情報(予算書・決算書)を作成し配布する事業である。				全体計画 / 単年度繰返 (平成 20 年度 ~ 24 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 2,160 千円 事業費計 2,160 千円		
実施方法	■ 直 営		民間委託		その他 ()		
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)		■ 登 載 事 業		非 登 載 事 業		優先度 A	
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進					
	基本施策	22 住民主体のまちづくりの推進					
	単 位 施 策	2 まちづくり情報の共有化					
	事務事業の種類	■ 自 治 事 務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等						
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額(一般財源)	135 千円	380 千円	480 千円	480 千円	480 千円	
	合 計	135 千円	380 千円	480 千円	480 千円	480 千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町民	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)				
【抱える課題やニーズは】	財政状況を把握する手段が限られている。	全戸配布				
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	財政情報を積極的に開示することにより、本町の行財政運営に対する理解度が深まる。	① 全戸配布	指標(指標計算式/解説)			目標年度 20年度
						目 標 値 2300 部
						実 績 値 2300 部
						達 成 度 100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	基本構想の政策目標「ささえあい・雄武~協働によるまちづくりの推進」が可能となる。	②				目標年度
						目 標 値
						実 績 値
						達 成 度 %
内 容(どのような手段で何を行ったか)						
分かりやすい予算書	「わかりやすい予算書」を作成し、5月号町広報の発送とあわせて、全戸配布した。					

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	財政情報を積極的に開示することにより、本町の行財政運営に対する理解度が深まる。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成 状況	財政情報開示の初年度であったが、毎年実施することにより、行財政運営に対する理解度が深まるとともに、関心度も高まってくるものと考えられる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	町広報の発送とあわせてため、コスト面で下げる効果があった。
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	全戸配布したことにより、全町民に財政情報の内容を共有できた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がある <input type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
本町の財政状況を町民により分かりやすく周知するための情報開示は、必要である。		

今後の展開方向

(Action)

継続／拡充		
本町の財政状況を町民により分かりやすく周知するための情報開示は、毎年継続して行うものであり、平成21年度からは決算書についても取り組むものである。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ○ 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--

平成 21 年度 事務事業事後評価調書（平成 20 年度事業）

整理番号 2-2

1 事務事業の表示

※ ■ : 該当

事務事業名		地方公営企業等金融機構出資事業					
評価者	担当課名	財務企画課		担当係名		財政係	
	管理職	職名	課長		作成者	職名	係長
		氏名	原 正 美				氏名
事業の概要	地方債の借入先である公営企業金融公庫は、国の政策金融改革の一環から、平成20年10月1日に解散となり、その権利・義務を継承する地方公営企業等金融機構を地方六団体は設立するが、設立に必要な資本金の相応分として出資金を拠出する。				全体計画 / 単年度のみ (平成 20 年度～ 年度) 事業費 国・道支出金 千円 地方債 千円 その他 千円 一般財源 900 千円 事業費計 900 千円		
実施方法	直 営	民間委託		その他 ()			
第 5 期 総 合 計 画 (前 期)		登録事業	■ 非登録事業	優先度			
事業の位置付け	政策目標	5 ささえあい・雄武～協働によるまちづくりの推進					
	基本施策	24 効果的・効率的な行政経営					
	単 位 施 策	4 財政の安定化					
	事務事業の種類	■ 自治事務		法定受託事務			
	その他計画・根拠等	地方公営企業等金融機構法					
事業費	実施年度	20年度(実績)	21年度(見込)	22年度(計画)	23年度(計画)	24年度(計画)	
	国・道支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他財源	千円	千円	千円	千円	千円	
	雄武町負担額 (一般財源)	900 千円	千円	千円	千円	千円	
	合 計	900 千円	千円	千円	千円	千円	

2 事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	町	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)		
【抱える課題やニーズは】	計画的に財政運営を行ううえで、公営企業金融公庫に代わる機構の設立が必要である。	地方公営企業等金融機構の設立		
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	地方公営企業等金融機構の設立。	指標(指標計算式/解説)	目標年度	20年度
		① 地方公営企業等金融機構の設立	目標値	設立
			実績値	設立
			達成度	100.0 %
【その結果、どのような成果を実現したいか】 ※成果=目的	本町の計画的な財政運営を行うために、安価で有利な資金調達を安定的に実現することが可能となる。	②	目標年度	
			目標値	
			実績値	
			達成度	%
内 容(どのような手段で何を行ったか)				
出資金	新機構を設立するため、全国町村会から示された出資金を支出した。			

3 事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ・社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事務事業を実施しない場合の支障、既存事務事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要 必要／概ね必要／ 課題あり	<input type="checkbox"/> 義務的なもの	「地方の地方による地方のための地方債資金共同調達機関」として必要である。
	<input type="checkbox"/> 全部 <input type="checkbox"/> 一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効 有効／概ね有効／ 課題あり	設定した目標値の達成状況	地方自らが責任をもって自律的・主体的に経営を行う体制を確立するために有効である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> ほぼ達成 <input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的 効率的／概ね効率的／ 課題あり	判断の理由	出資額の算定にあたっては、全国町村会で個別町村の標準財政規模等で設定したものであり、効率的と判断する。
	<input type="checkbox"/> 事業費抑制 <input type="checkbox"/> 人員削減 <input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減 <input checked="" type="checkbox"/> その他	

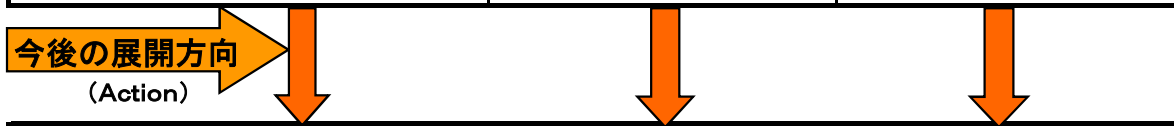
(4)事務事業の公平性

公平 公平／概ね公平／ 公平でない	判断の理由	地方公共団体が協調して出資しており、公平と判断する。
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担がない <input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る <input type="checkbox"/> その他	

4 総合評価【A～D】

- A:計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等
 B:ほぼ計画通りに進んでいるが目標に達成していない。事業の進め方に改善が必要 等
 C:当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等
 D:事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A 本町の計画的な財政運営を行うために、必要な事業である。		



終了		
地方公営企業等金融機構が設立されたため、平成20年度で本事業は終了する。		

*展開方向の区分

- 継続／現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更 ● 終了 ○ 休止 ○ 廃止

5 その他特記事項 (アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

--